

新型コロナウイルスワクチン「集団接種会場」設置のすすめ

竹光「特措法」

現在、発令されている「緊急事態宣言」は、『新型インフルエンザ等対策特別措置法』の第 32 条の第 1 項に基づいて発令されています。私は、昨年 1 回目の「緊急事態宣言」が発令される以前から、**この特措法には何ら拘束力も強制力もないこと**について警鐘を鳴らしてきました。政府はまるで伝家の宝刀を抜くぞとばかりに「宣言の発令」をちらつかせていましたが、私は「抜いたら最後、その刀が竹光であることがバレしてしまうぞ」と、そんな嫌味なブログを書いていた。感染症法もしかりで、たった 1 日でさえ感染者を強制的に隔離することができないほどの代物でした。現に「俺はコロナ感染者だ」と言い街を闊歩し、無事の店員に感染させたにもかかわらず、警察は威力業務妨害でしか取り締まられませんでした。こんな役立たずな法律をつくった国会議員たちは猛省してほしい。

法律を変えるだけでは意味がない

今さらのように、今国会で「特措法」と「感染症法」を改正して強制力をもたせよう、などと寝言を言っています。ここまで感染者数が拡大してしまった今、**時すでに遅し**です。

それに、考えてみてほしい。法律に強制力をもたせるだけで解決する問題でもありません。当然のことながら、それを取り締まる人員と予算が必要になります。

例えば保健所が法律に基づき「2 週間は家に居てください」と命じたところで、仮に従わない感染者がいた場合、その無法者を誰かが探し出して取り締まらなければなりません。これだけの感染者数があるなかで、**いったい誰がどのように取り締まる**のでしょうか。今の警察の人員体制にそんな余裕はあるのでしょうか。「法を破っても、結局は捕まらない」というケースが多数発生した場合、**法治国家としての根幹**は揺らぎはしないのか。

周回遅れの日本

一方、最後の防衛ラインとも言える「ワクチン接種」については、既に米国をはじめ多くの国ではじまっています。というより、はやくも世界ではワクチン争奪戦が展開されています。

今頃になって日本のメディアは「日本は出遅れ感が否めない…」などと報道しはじめましたが、我が国の場合、もはや「出遅れ」などではなく「周回遅れ」です。私に言わせれば日本のメディアの出遅れ感こそ否めません。例えば、イスラエルがワクチン接種のトップを行っていますが、彼の国は既にワクチンを大量に購入しています。しかも、ファイザー社に対して治験情報を迅速に提供することをパーターに、だいぶ高値で購入したと言われています。何より、常に戦争を想定している国家ですので、何もかもが大規模かつ迅速なのでしょう。なお、**高齢者の 75%の第一回接種が終了しているイスラエルでは、高齢者の重症化率が 2.5%から 1.5%へと劇的に下がっており**着実に効果が出はじめています。また世界では既に 50 개국以上の国や地域でワクチン接種が開始されていますが、開発途上国以外で遅れているのは、日本、韓国、台湾、オーストラリア、ニュージーランドだけです。しかしながら、これらの国々は感染をほぼ抑え込んでいます。韓国も日本よりは抑え込んでいます。

つまり我が国は、感染拡大を抑え込めていない国々のなかで、未だワクチン接種をはじめていない**世界唯一の国**なのです。

「集団接種会場」が必要な理由

本市における接種対象者は、16 歳未満を除く市民およそ 132 万人で、**3 月下旬から、まずはリスクの高い高齢者(65 歳以上)からはじめ、次いで基礎疾患を抱える人、高齢者施設で働く介護士、そのほかの市民へと順次対象を拡大**する予定です。

ファイザー社のワクチンの場合、2 回接種しなければなりませんので、単純計算で少なくとも 264 万回分のワクチンが必要になります。一連の政府対応の遅れから、我が国へのワクチン供給量が制約されるケースも想定され、場合によっては市民への接種開始が更に遅れる可能性もあります。

今回のワクチン接種における最大の問題は、その取り扱いに極度の繊細さが求められることです。

例えばファイザー社のワクチンの場合…

保存は－75℃程度のディープフリーザー、もしくはドライアイスの詰まった専用保冷ボックス(ダンボール箱)で行わなければなりません。ディープフリーザーでの保管期限は明記されていませんが、専用保冷ボックスはドライアイスの供給によって異なるものの、現在のところ 10～15 日程度とされています。ただし、専用保冷ボックスの開閉は、「開けて閉めてを 1 回」とすると、その操作は 1 日 2 回までと決められています。なお、一つのパッケージに 6 人分のバイアルが 195 本入っています。

ここが重要ポイントなのですが、困難なのはディープフリーザーの超低温保存そのものではありません。

問題は、バイアル瓶(6 人分)を－75℃の温度環境から冷蔵庫(2～8℃)に移した場合の保存期限は 5 日間であり、室温(25℃が目安)に出した場合は 6 時間であることから、安全性の観点から厳密な時間単位での品質管理が求められることです。

即ち、超低温で保存されているあいだは特に問題はないのですが、そこから先の取り扱いの時間管理には超がつくほどの厳密さが要求されるのです。

この時間管理を接種者が少しでも疎かにすると、ワクチン自体の効果が低下するのみならず、**被接種者が想定できない健康被害をもたらされる危険**もあります。

例えば、その接種者が、取り出してから 5 日以上過ぎたワクチンをそのまま冷蔵庫に戻してしまったり、取り出した後、少しでもワクチンを置き忘れたりすると死亡事故につながるケースもあります。冷凍状態(－75℃)にある一つのパッケージに 6 人分のバイアルが 175 本入っていますので、一回に何本取り出し、冷蔵庫(2～8℃)に移す(限度 5 日間まで)のか、すぐに摂取するために室温(25℃が目安)に置くのか等々も、予約者と来訪時間を計算しながら行う必要があります。(※日にち、温度については、今後の治験結果により若干修正される可能性あり)

このような厳密な時間管理が求められるがゆえに、今回のワクチン接種に際しては「**集団接種の方がより優れている**と考えられています。多くの接種者を「限られた時間内」で扱える大きな医療機関なども候補に挙げられるかもしれませんが、そのような医療機関は別途にコロナ対応等も抱えており、多くの接種希望者が押しかけるのは難しい点もあります。

本市が全国の自治体で唯一、集団接種会場の運営訓練を行うに至ったのもそのためです。

令和 3 年 1 月 21 日の川崎市議会『健康福祉委員会』での私の質問に対して当局は、**各区に一箇所ずつ「集団接種会場」を設置**すると答弁しています。

三宅隆介



With Ryusuke Title1

ワクチン接種は最後の防衛ライン！

なのに…周回遅れの日本
危機を想定していない政治は
国民を不幸にする…



Ryusuke Miyake Custom

With Ryusuke Title2

集団接種が最適な理由！

各区に一箇所ずつ「集団接種会場」を設置

川崎市が新型コロナウイルスワクチンの
接種会場運営訓練を実施 全国のモデルに…



詳しい内容はYou Tubeでも！

<http://ryusuke-m.jp/>

三宅隆介



三宅隆介プロフィール

昭和46年3月23日生まれ。
大東文化大学文学部 卒業。ユアサ商事株式会社を経て、
松沢成文(当時・衆議院議員)秘書。
平成15年4月 川崎市議会議員 初当選、現在5期目。
川崎市多摩区中野島在住。

With Ryusuke
Title1

後手に回る国の対策！ ワクチン接種は最後の防衛ライン！

未だ出口の見えない新型コロナウイルス問題。出口どころか、政府対応は後手後手にまわり、状況は日に日に悪化するばかりです。

1月7日には2回目となる『緊急事態宣言』が発令されましたが、それまでは「Go To 飲食」と言っていたのに、こんどは「飲食はダメ」という。対策に一貫性がありません。

なぜこのように政府対応が中途半端になってしまうのか？

その答えは…

①為政者たちの財政（貨幣）への誤解

②法整備の欠陥

…にあると考えます。

①の財政（貨幣）への誤解は、政府支出を制約させ、営業補償をはじめ、その他の経済対策を不十分なものにしています。

②の法整備の欠陥とは、特措法や感染症法で謳われている措置の一部には強制力がないため、感染者数を確認しようが、感染経路を調査しようが、感染抑止効果があがらない。ようやく今更のように今国会で法律が改正される予定ですが、事ここに至っては既に遅しです。

ここまで感染者数が拡大してしまった今、最後の防衛ラインは「ワクチン接種」しかないとも言われています。

とはいえ、ワクチン接種の普及には安全性の確保のほか、様々な技術的な課題があります。

私は、そうした観点から昨年の12月議会にて一般質問にたちました。（2020年12月16日）

以下、議事要約を掲載いたします。



ワクチンの安全性について

三宅隆介 質問

今回、期待されているワクチンは遺伝子組み換えワクチンである。遺伝子組み換えワクチンは人類にとって未知のワクチンであり、その安全性について不安を抱かれている人々が大半いるのも事実です。そうした不安の声に対し、行政としてどのように答えていくのか？

健康福祉局長 答弁

現時点ではワクチンの特性や効果に関して不確定な要素もありますが、今後、有効性や安全性等に関する詳細な情報が発表されていくものと考えております。適宜、HPや市政だより等の媒体を活用し、正確な情報を発信しつつ、お問合せにも対応していきたい。

接種体制は万全か

三宅隆介 質問

新型コロナウイルスワクチンの接種体制を構築するに際し、相応の人員確保が必要になると思うが、現在行っている感染者数の調査や入院先の病院調整などに対する人員以外にどのくらいの増員が見込まれるのか？ そうした試算はなされているのか？

健康福祉局長 答弁

現在、国等からの情報収集や他都市との情報交換を行っておりますので、これから検討してまいりたい。

対コロナへの戦略転換の必要性

三宅隆介 質問

今後、限りなく増えていく濃厚接触者のフォロー等に人材が割かれてしまうことのないよう、ワクチンの接種体制を充実させるべく、行政として戦略転換を図っていくべきではないか？

健康福祉局長 答弁

濃厚接触者へのフォローアップを継続しつつ、ワクチン接種に同意する全市民に対し、迅速に接種できるよう体制を整えていきたい。

優先される接種対象者は

三宅隆介 質問

接種対象者は、市内の医療機関の職員が優先されるものと思うが、その際、どのような医療機関から優先されるのか？ また、接種対象年齢の下限は？ あるいは、在宅要介護高齢者の接種については、マイナス70度保管が必要なワクチンの性質上、どのような方法で行われるのか？

健康福祉局長 答弁

当面、確保できるワクチンの量には限りがあることから、新型コロナ感染者に直接医療を提供する施設の医療従事者ほか、高齢者及び基礎疾患を有する方を上位に位置づけたい。なお、ワクチンの保管、温度管理においても不確定な要素もありますが、速やかに接種を開始できるよう準備を進めたい。

集団接種会場は設置するのか

三宅隆介 質問

接種にあたり、川崎市としては体育館等で、即ち医療機関以外での集団接種を行う計画はあるのか？ その際、何箇所くらいの会場で行い、どのような人々を対象とし、どの程度の規模で行う予定なのか？

健康福祉局長 答弁

集団的な接種も含めた様々な方法を想定しながら、医師会等の関係団体とも連携し取り組んでまいります。

接種証明書の発行について

三宅隆介 質問

今後、海外出張や旅行などに際して予防接種を受けていることを求められる可能性がると思われるが、接種責任主体として英文の接種証明を発行する予定などはあるのか？

健康福祉局長 答弁

国からの通知をまって検討します。

接種責任主体のリーダーの決意

三宅隆介 質問

世界をみると、英国のように首相自ら果敢にワクチン接種に取り組んでいる国がある一方、日本国内には「もう少しワクチンの安全性について外国等の様子をみてからでも…」など、国際社会ではとうてい信頼されない安易な意見があることも承知している。本市は新型インフルエンザ予防接種訓練等の実績を有する自治体でもあるが、今回の新型コロナワクチン接種にあたり、接種責任主体のリーダーとして市長はどのような決意で臨んでいくのか？

福田 市長 答弁

新型コロナウイルス感染症が社会、経済等に及ぼす影響は甚大なものであると認識しています。ワクチンの接種業務は、令和3年の最重要な業務と捉え、万全を期して接種業務を行えるよう準備にあたりたい。



受け入れ困難な理由は？

三宅隆介 質問

市内においても、新型コロナ患者を受け入れている病院と、そうでない病院があるが、受け入れない理由は？

健康福祉局長 答弁

院内の構造上、コロナ専用の区画分けが物理的に困難なことや、対応できる専門医がいらない等の理由があります。

三宅の視点、隆介の発想

新型コロナ感染患者を受け入れることのできない理由のもう一つは、国の緊縮財政に基づく病床削減があるかと思っています。

コロナ患者を受けれる場合には、一般病床を削ってコロナ病床を確保しなければなりません。これまで我が国は在りもしない「財政破綻論」に怯え、社会保障費削減の一環として病床そのものの絶対数を減らし続けてきました。これは、我が国の医療政策が有事を想定していなかったことの結果です。



ワクチン接種会場運営訓練を実施！

この答弁ののち、川崎市は厚労省とファイザー(株)の協力を得て、ワクチン接種会場の設営や運営(受付・予診・接種・観察・ワクチンの取り扱い等)に関する訓練を実施しました。訓練で得られた知見については、厚労省を通じて全国の自治体に提供されます。

開催日時 令和3年1月27日(水) 午後1～午後3時
開催場所 川崎市立看護短期大学 体育館
訓練内容 集団接種会場の設営及び運営